

運用実績

基準価額

43,329円

前月末比

+224円

純資産総額

6,714百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成（単位：百万円）

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	6,694	99.7%
現金等	20	0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	19,857	97.3%
現金等	545	2.7%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	334.73%	0.52%	-16.99%	-18.70%	-9.57%	40.02%	86.06%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

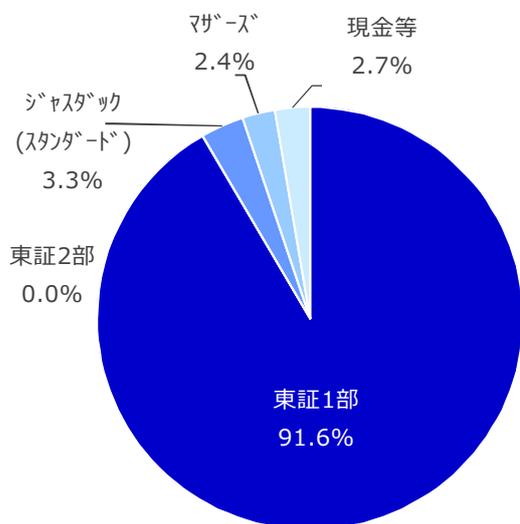
収益分配金（税引前）推移

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来累計
決算日	2018/1/22	2019/1/22	2020/1/22	2021/1/22	2022/1/24	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	50円

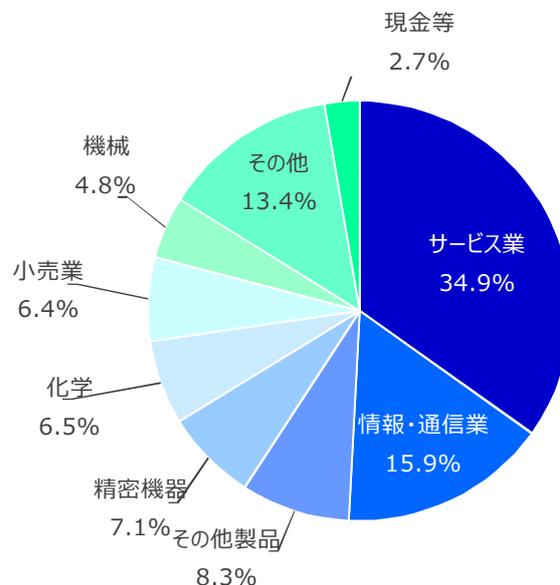
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	3661	エムアップホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.5%
2	2130	メンバーズ	東証1部	サービス業	3.3%
3	3697	SHIFT	東証1部	情報・通信業	3.1%
4	2471	エスプール	東証1部	サービス業	3.1%
5	4971	メック	東証1部	化学	2.9%
6	7816	スノーピーク	東証1部	その他製品	2.8%
7	7747	朝日インテック	東証1部	精密機器	2.8%
8	7818	トランザクション	東証1部	その他製品	2.8%
9	6055	ジャパンマテリアル	東証1部	サービス業	2.8%
10	2222	寿スピリッツ	東証1部	食料品	2.8%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策方針に不透明感が残る中、ウクライナ情勢の緊迫化が投資家心理を冷やす展開となりました。月中旬までは、前月に大きく下落した反動に加え、日米企業の良好な決算発表を受けて戻りを試す推移となりました。もっとも月中旬以降は、FRB高官からタカ派的な発言が相次ぎ、米長期金利の上昇基調が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が台頭、外需関連株を中心に売り圧力が掛かる結果となりました。その後は、ウクライナ情勢に関するニュースフローに一喜一憂する展開となり、トレンドとしては下落基調を強める形となりました。足元では、日本株のバリュエーションの割安感、ウクライナ情勢の織り込みの進展等から下値の堅さが見られ始めてきましたが、予断を許さない相場環境が継続しております。

業種別では、地政学リスクの高まりを受けた資源価格や国際輸送費の上昇等を原動力に、海運や鉄鋼が上昇しました。また、政府が新型コロナウイルス感染拡大対応策の緩和に舵を切り始めていることもあり、空運や陸運などのリオープン関連業種の上昇も見られました。一方、FRBをはじめとした各国中央銀行のタカ派姿勢を受けて電気機器などのグロース業種が、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてゴムや機械、輸送用機器などの景気敏感業種の下落が大きくなりました。

指数の動きは、日経平均株価▲1.8%、TOPIX▲0.5%、日経ジャスダック平均株価▲1.2%、東証マザーズ指数▲4.3%となりました。

企業調査概況

今年4月に実施される東京証券取引所の市場区分見直しですが、その概要が明らかになってきました。最上位のプライム市場（グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場）には、東証1部の2,185社のうち1,841社が移行する見込みです（1月5日時点）。ちなみに当ファンドが1月末時点で組入れている55社のうち、50社が東証1部であり、49社がプライム市場に移行します。

東証1部の8割強がプライム市場に移行する今回の市場区分見直しは、本来の趣旨に沿っていないとの批判もありますが、上場と廃止の基準が以前より厳しくなり、上場企業に対して緊張感をもたらした点で意義はあるといえます。特にプライム市場に移行する1,841社のうち、上場基準を満たすことができず、経過措置の適用を受けてプライム市場に移行する296社は、強い緊張感を持って市場との対話を進めていくことでしょう。

経過措置の適用を受ける企業は、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示する必要があり、昨年末までに開示をしています。これらの計画書を見ると、“流通株式時価総額100億円以上”を達成できず、経過措置の適用を受けているケースが目立ちます。また経過措置の適用を受けた企業は、東証1部であることが人材採用や、顧客企業からの信用度向上に寄与している面もあるため、プライム市場残留の動機は非常に強いと見られます。そして計画書の多くは、企業価値の向上による流通株式時価総額の拡大、すなわち株価の上昇を指すとしています。さらに、今回の市場区分見直しは、証券取引所からすべての上場企業に対して成長を意識づける強いメッセージと受け取れることもできましょう。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～トーカコ（3433）～

最先端の表面改質技術で様々な産業を支えて成長を続けている「トーカコ」をご紹介します。同社の核となる技術は“溶射（ようしゃ）”で、金属、非鉄金属、プラスチックなどの基材に、高温で溶融させた金属やセラミックの微粒子を吹き付けます。これによって薄い皮膜を形成し、耐摩耗性、耐腐食性、耐熱性、電気絶縁性などの機能を加えることができます。1980年代には、鉄鋼業界向けの溶射が同社の業績を牽引してきました。製鉄所内には高温下で鋼板を搬送する巨大なロールがいくつもあり、溶射を行うことで耐熱性や耐摩耗性を高められることが評価されました。また、発電所のボイラーやタービンなどにも採用され、同様に設備の耐久性向上に貢献していました。

2000年代になり国内の重厚長大産業が低調になる中では、半導体業界向けに舵を切りました。例えば、シリコンウエハ（円盤状の半導体材料）に回路を形成するドライエッチング装置では、ウエハを吸着・固定する静電チャックに電気特性を付与し、反応容器の内壁に耐プラズマ性（プラズマの高温ガスから保護する）を付与しています。また、半導体メーカーが集積している台湾などでは、使用済みの部品に再度溶射を行って再利用を可能にする事業も展開しています。

半導体業界は、微細化が急速に進む中で微小な塵を出さないなど溶射への要求水準が高まっており、同社にとって活躍の場が広がっています。また、風力発電機のベアリングなど、環境関連でも新しい需要が生まれています。高度な技術力に磨きをかけて新しい需要を取り込んでいくことで持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～ジズホールディングス（3046）～

国内434店・海外220店（2021年8月期末）に及ぶ眼鏡販売チェーンを運営する「ジズホールディングス」をご紹介します。『JINS（ジズ）』の屋号でお馴染みの同社の店舗は、フレームとレンズをセットにした価格（税込4,400円や8,800円）で販売しており、度数や乱視の有無に関わらず、追加料金が0円であることが特徴です。実際、2021年8月期は国内で571万本の眼鏡を販売していますが、一式単価は8,700円であり、一般的な眼鏡より大幅に低い価格で売られていることがわかります。低価格を実現しているのは、自社で企画・生産・流通・販売までを一貫して手掛けるSPA（製造小売）方式を、眼鏡業界でいち早く導入したことが要因です。国内・海外の一流メーカーのレンズを採用しながら、SPA方式で無駄な費用を排除し、高品質な眼鏡を届けることに成功しています。

低価格かつ高品質の眼鏡の販売にとどまらず、消費者の細かなニーズに応える製品を提供することも同社の強みです。例えば、パソコンやスマホが発する青色光から眼を守る『JINS SCREEN（スクリーン）』や、花粉症対策を施した『JINS PROTECT（プロテクト）』は、もはや定番商品。最近では、レンズの下部に淡いピンクの色を入れた『チークカラーレンズ』を発売しましたが、化粧と似た効果が得られるとして、日経新聞に取り上げられるほど話題になりました。テレワークの合間に買い物に行くなど、ちょっとした外出時の化粧を省きたいというニーズに応えた製品といえます。

コロナ禍は店舗での販売を主力とする同社にとって試練となっていますが、規模はまだ小さいながらもEC売上を大きく伸ばし、顧客向け『JINSアプリ』の会員数を870万人まで拡大させて、来店頻度が下がった顧客との接点増加も図っています。眼鏡業界に革新をもたらした同社の地力を、“コロナ後”に発揮させるべく、着々と布石を打っています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円) 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jnext

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。